

# 男性の家事・育児への参画促進事業

平成31年 4月  
内閣府子ども・子育て本部

# 男性の家事・育児への参画促進事業費（内閣府子ども・子育て本部）

平成31年度予算額 6,461千円

## 事業概要・目的

- 長時間労働などにより、男性の家事・育児への参画が少ないことが、少子化の原因の一つと考えられている。
- 「少子化社会対策大綱」、「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2018」においても、男性の家事・育児への参画促進が掲げられており、これらに基づき、男性が休暇を取得し、家事・育児が行える環境整備のための取組を推進する必要がある。

## 平成30年度事業

- 関係省庁、民間企業・経済団体等との連携を図り、配偶者の出産直後の休暇取得をはじめ、男性の子育て目的の休暇取得の促進を図る理念に賛同する企業を巻き込み、キャンペーンロゴを利用した普及促進イベント等の開催等を行うことを想定。
- 平成30年度は「少子化克服戦略会議提言」（平成30年6月4日）により「子育て応援コンソーシアム」を立ち上げるよう提案がなされたこと及び「子育て応援コンソーシアム」は、子育てにやさしい社会的機運の醸成に向けた国民運動の基盤として設置されるものであり、子育て世帯にやさしいサービス・機能面の充実への取組推進等を行うものであることから、**男性が休暇を取得し、家事・育児が行える環境整備のための取組推進に資するものである「子育て応援コンソーシアム」を実施**することとした。

## 平成31年度事業

- 男性が休暇を取得し、家事・育児が行える環境整備のため、男性の配偶者の出産直後の休暇取得を推進する「さんきゅうパパプロジェクト」推進事業とあわせ、広報啓発活動を行うことを予定。
- 男性が休暇を取得し、家事・育児を積極的に行っていくために、家事・育児を行いやすくする工夫について検討している。

# 「子育て応援コンソーシアム」について

## 「少子化克服戦略会議提言」（平成30年6月4日 少子化克服戦略会議決定）（抜粋）

- ◆ 子育てにやさしい社会的機運の醸成に向けた国民運動の基盤として、関係業界団体をメンバーとする官民合同の「子育て応援コンソーシアム（仮称）」を立ち上げ、子育て世帯にやさしいサービス・機能面の充実への取組推進や全国キャンペーンを展開する。

- 急速に進む少子高齢化という「国難」に直面する中で、子育てを応援する社会的な機運の醸成に社会全体で取り組むことが重要。
- このため、内閣府特命担当大臣（少子化対策）をヘッドとし、各分野の業界団体からなる「子育て応援コンソーシアム」を発足。
- 本協議会が司令塔となり、各分野での子育てに配慮した取組の展開、各分野横断的なキャンペーンの実施等を通じて、子育てを応援する国民運動を展開。

### 第1回会合

平成30年7月31日（火）

#### 「公共交通関係」

東日本旅客鉄道株式会社 等

#### 「小売業関係」

日本チェーンストア協会 等

#### 「メディア・広告関係」

日本広告業協会 等



（於：イイノカンファレンスセンター）

### 第2回会合

平成30年9月4日（火）

#### 「サービスエリア・道の駅」

NEXCO中日本 等

#### 「旅行・観光業関係」

日本旅行業協会 等

#### 「金融・保険業関係」

全国銀行協会 等



（於：六本木アカデミーヒルズ49）

### 第3回会合

平成31年1月16日（水）

#### 「農林水産業関係」

全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、国土緑化推進機構、キユーピー株式会社 等



（於：赤坂インターシティコンファレンス）